



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 今村 徹 (TEL) 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	77,705	19.0	13,951	41.8	14,956	40.7	10,334	36.9
2022年3月期第3四半期	65,320	—	9,840	56.6	10,627	63.5	7,550	73.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,633百万円 (89.3%) 2022年3月期第3四半期 6,144百万円 (△16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	422.93	—
2022年3月期第3四半期	323.65	290.71

(注1) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期第3四半期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高について対前年同四半期増減率は記載していません。

(注2) 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	139,002	100,760	72.5
2022年3月期	129,159	83,896	64.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 100,730百万円 2022年3月期 83,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	11.3	15,700	26.6	16,900	25.8	11,700	23.9	501.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	26,732,017株	2022年3月期	26,732,017株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,047,280株	2022年3月期	3,399,626株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	24,436,157株	2022年3月期3Q	23,329,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、行動制限の緩和が進み、持ち直しの動きが続いております。今後も回復基調が続くものと期待されますが、供給面での制約や原燃料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の長期化や中国での感染拡大による経済活動の停滞、急激な為替変動、世界的なインフレの進行等の影響もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、第7次中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」の最終年度を迎え、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取り組み」および「企業文化・組織風土の改革」の4つの基本方針に基づき、全社一丸となって具体的な施策に取り組みました。

「レジリエントな事業基盤の構築」では、化学品事業、機能材事業、ヘルスケア事業の3つの事業をコア事業と位置づけ強靱化戦略を推進しています。当第3四半期連結累計期間においては、化学品事業では、さらなる原燃料価格上昇に対応した価格改定を実施するとともに生産効率改善のための更新投資・コストダウンに引き続き取り組みました。機能材事業では、前年度に生産体制を強化したアリルエーテル類の拡販をさらに推し進めました。ヘルスケア事業では、今期中の完成を目指して医薬品原薬・中間体および医薬品精製材料の設備投資を進めております。

「マーケットイン型開発の推進」では、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーの開発を進めております。「SDGsへの取り組み」では、サステナビリティ委員会の活動を開始し、設定したKPIの達成に向けた取り組みを推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、777億5千万円と前年同期比19.0%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は139億5千1百万円と前年同期比41.8%の増加、経常利益は149億5千6百万円と前年同期比40.7%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億3千4百万円と前年同期比36.9%の増加となり、当第3四半期連結累計期間の各段階利益は過去最高を大幅に更新し、年間の過去最高益も上回りました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(基礎化学品)

クロール・アルカリは、かせいソーダを中心に原燃料価格上昇の影響を受けましたが、価格改定の効果もあり、売上高は増加しました。

エピクロロヒドリンは、当第3四半期に入り需要は低下しましたが、原燃料価格上昇にともなう価格改定の効果や為替の影響もあり、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は335億9千3百万円と前年同期比22.1%の増加となりました。

(機能化学品)

合成ゴム関連では、エピクロロヒドリンゴムは、世界の自動車生産台数が増加に転じた影響もあり、アジア向けを中心に売上高は増加しました。アクリルゴムは国内外で新規採用が進み、アジア向けを中心に売上高は増加しました。

ダップ樹脂では、欧州および中国での絶縁ワニス用途を中心に販売が増加したため、売上高は増加しました。

アリルエーテル類では、欧米で塗料および電子材料用途を中心とするシランカップリング剤向けの拡販が進んだことに加え、為替の影響もあり、売上高は増加しました。

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、糖尿病の合併症治療薬中間体、骨粗鬆症治療薬原薬および不眠症治療薬中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は390億3千万円と前年同期比16.4%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

生活関連商品の販売が堅調に推移した結果、住宅設備ほかの売上高は50億8千1百万円と前年同期比19.1%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.1%増加し896億1千7百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が34億9百万円、電子記録債権が24億1千万円、商品及び製品が15億2千9百万円、それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%増加し493億8千5百万円となりました。これは、主として有形固定資産が5百万円減少し、投資有価証券が23億4千7百万円増加したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.6%増加し1,390億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.8%減少し323億6千3百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が26億4千9百万円増加し、1年内償還予定の新株予約権付社債が87億3千3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8.6%増加し58億7千8百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が6億2千7百万円増加したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15.5%減少し382億4千2百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、20.1%増加し1,007億6千万円となりました。これは主として、利益剰余金が81億1千7百万円、資本剰余金が26億1千8百万円増加し、自己株式が48億2千8百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年8月5日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,517	13,623
受取手形、売掛金及び契約資産	26,920	30,329
電子記録債権	3,434	5,844
有価証券	20,499	21,998
商品及び製品	7,703	9,233
仕掛品	2,191	2,817
原材料及び貯蔵品	2,628	3,746
その他	2,326	2,027
貸倒引当金	△79	△3
流動資産合計	82,142	89,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,669	6,630
機械装置及び運搬具（純額）	11,605	11,269
土地	2,305	2,305
リース資産（純額）	674	642
建設仮勘定	1,861	2,304
その他（純額）	478	437
有形固定資産合計	23,594	23,588
無形固定資産		
のれん	315	231
ソフトウェア	155	104
その他	79	149
無形固定資産合計	550	485
投資その他の資産		
投資有価証券	21,677	24,025
繰延税金資産	450	606
長期貸付金	18	15
その他	732	767
貸倒引当金	△7	△104
投資その他の資産合計	22,871	25,310
固定資産合計	47,016	49,385
資産合計	129,159	139,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,229	16,878
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	2,990	2,240
賞与引当金	968	450
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,733	—
その他	5,756	5,622
流動負債合計	39,850	32,363
固定負債		
リース債務	908	873
繰延税金負債	1,349	1,976
退職給付に係る負債	2,733	2,647
資産除去債務	166	166
その他	254	214
固定負債合計	5,412	5,878
負債合計	45,263	38,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	14,391	17,009
利益剰余金	54,255	62,373
自己株式	△7,658	△2,830
株主資本合計	76,859	92,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,833	7,452
繰延ヘッジ損益	64	△141
為替換算調整勘定	212	1,068
退職給付に係る調整累計額	△97	△72
その他の包括利益累計額合計	7,012	8,305
非支配株主持分	23	29
純資産合計	83,896	100,760
負債純資産合計	129,159	139,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	65,320	77,705
売上原価	45,467	53,350
売上総利益	19,852	24,355
販売費及び一般管理費	10,012	10,404
営業利益	9,840	13,951
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	459	557
持分法による投資利益	38	2
為替差益	145	450
受取保険金	151	12
その他	78	156
営業外収益合計	881	1,189
営業外費用		
支払利息	66	67
棚卸資産廃棄損	—	93
その他	26	23
営業外費用合計	93	184
経常利益	10,627	14,956
特別利益		
投資有価証券売却益	309	—
特別利益合計	309	—
特別損失		
固定資産除却損	92	141
特別損失合計	92	141
税金等調整前四半期純利益	10,844	14,814
法人税、住民税及び事業税	3,343	4,188
法人税等調整額	△48	291
法人税等合計	3,294	4,479
四半期純利益	7,550	10,334
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,550	10,334

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,550	10,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,503	617
繰延ヘッジ損益	△35	△206
為替換算調整勘定	113	838
退職給付に係る調整額	6	25
持分法適用会社に対する持分相当額	14	23
その他の包括利益合計	△1,405	1,299
四半期包括利益	6,144	11,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,144	11,627
非支配株主に係る四半期包括利益	0	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が2,614百万円増加し、自己株式が6,077百万円減少しております。

また、当社は、2022年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式249,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,018百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
日本	22,455	16,072	4,241	42,769	—	42,769
アジア	3,668	12,146	25	15,840	—	15,840
欧州	560	4,196	—	4,757	—	4,757
その他地域	830	1,123	—	1,953	—	1,953
顧客との契約から 生じる収益	27,514	33,538	4,266	65,320	—	65,320
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,514	33,538	4,266	65,320	—	65,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	500	1,870	2,443	△2,443	—
計	27,586	34,039	6,137	67,764	△2,443	65,320
セグメント利益	3,791	6,574	354	10,720	△880	9,840

(注) 1 セグメント利益の調整額△880百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
日本	27,273	15,794	5,071	48,140	—	48,140
アジア	4,500	15,914	10	20,425	—	20,425
欧州	571	4,551	—	5,123	—	5,123
その他地域	1,247	2,769	—	4,016	—	4,016
顧客との契約から 生じる収益	33,593	39,030	5,081	77,705	—	77,705
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,593	39,030	5,081	77,705	—	77,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	540	882	1,533	△1,533	—
計	33,704	39,570	5,964	79,238	△1,533	77,705
セグメント利益	4,726	9,884	327	14,938	△987	13,951

(注) 1 セグメント利益の調整額△987百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。